

海田町下水道事業経営戦略【概要版】

はじめに

▶経営戦略の趣旨

下水道事業を取り巻く環境は、人口減少をはじめ、節水機器の普及等による下水道使用料の減少、地震や集中豪雨等の自然災害への対応、さらには、下水道施設の老朽化による改築・更新費用の増大等により、ますます厳しくなると想定されます。

本町では、平成29年度から令和8年度までの経営戦略を地方公営企業法適用前に策定済みですが、令和5年4月に地方公営企業法の全部を適用したため、改めて公営企業会計による経営戦略を策定します。

▶計画期間 令和7年度～令和16年度（10年間）

下水道事業の現状と課題

【経営戦略 1（3）】

▶事業概要

供用開始	昭和63年度（供用開始後36年）	処理区域内人口密度	64人/ha
処理区	太田川流域下水道瀬野川処理区（1処理区）	処理場数	0
組織	上下水道課、職員数7名（令和6年度現在）	流域下水道への接続	有
下水道普及率	99.4%	水洗化率	97.8%

▶経営比較分析

【現状分析】

本町の累積欠損金比率は、0であるため、直ちに経営の健全化を図らなければならない切迫した状況ではありませんが、図1で示すとおり、事業規模に対し企業債残高が多い状況となっています。

また、流動比率（※1も42.1%と低い状況にあります。

なお、管渠老朽化率は0であるため、改築更新費は発生していません。

【課題】

- ・企業債残高の抑制が必要です。
- ・短期的な債務に対する支払い能力を高める必要があります。

グラフ凡例	
■	海田町
—	類似団体平均値

（算式）企業債残高対事業規模比率＝企業債残高（一般会計負担分を除く）
÷営業収益（受託工事収益及び雨水処理負担金を除く）

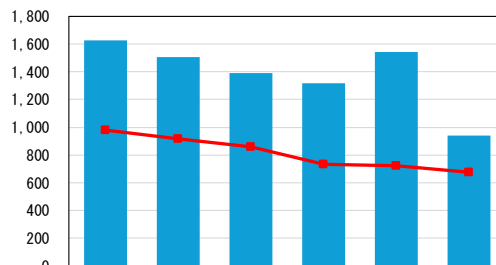


図1 企業債残高対事業規模比率（％）

	H30	R01	R02	R03	R04	R05
海田町	1,626.23	1,505.54	1,392.10	1,315.52	1,543.77	941.22
平均値	978.87	917.44	856.88	734.47	720.89	676.93

将来の事業環境

【経営戦略 2（1）～（3）】

▶有収水量及び使用料収入の将来予測

計画期間内において水洗化人口は、下水道普及率及び水洗化率が100%に近いことから、既整備区域の大幅な増加は見込めませんが、新規汚水整備地区により多少増加する見込みです。

次に、人口は令和13年度から減少に転じる予測となっていることから、今後の使用者数は減少する見込みです。また、新規汚水整備地区の使用料増加分を見込んで使用料収入の予測をしています。しかし、節水機器の普及などにより、一人当たりの水道使用量実績は減少を続けており、今後も減少が続くと見込まれることから、有収水量及び下水道使用料収入は、減少を見込んでいます。

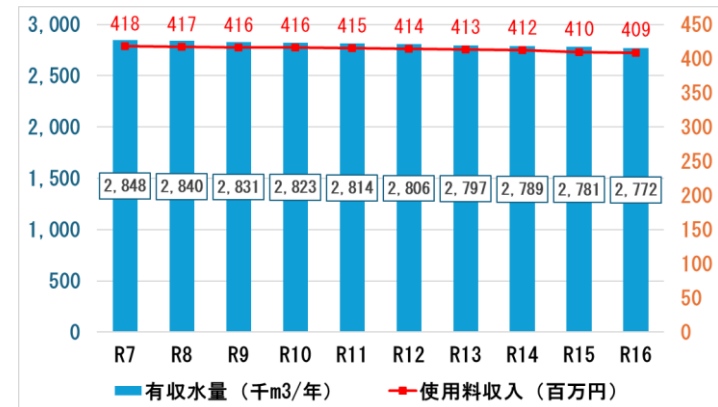


図2 有収水量及び使用料収入の予測

経営の基本方針

【経営戦略 3】

下水道は、快適で衛生的な生活を守り、水環境の保全においても欠かせない施設であることから、下水道経営の健全化を目指し、次の基本方針を定めます。

- ① 新規汚水整備を計画的に進め、使用料収入の確保に努めます。
- ② 令和5年度から適用した企業会計による経営分析等を基に、経営基盤の強化を図ります。

※1：企業の短期的な支払い能力を簡易的に判断する指標であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払い可能な現金等がある状況（100%以上）が必要です。

投資・財政計画

【経営戦略 4】

▶投資計画

【目標設定】

本経営戦略の基本方針の実現に向け、新規汚水整備を計画的に進めます。
ストックマネジメント実施方針に基づき、施設の維持管理・更新を進めます。

【目標を達成するための方針】

- 汚水整備…未整備地区の面整備を進めます。
- 雨水整備…雨水管理総合計画において定めた優先度の高い地域を中心に、効果的な整備を進めます。
- 改築更新…海田町ストックマネジメント実施方針の考え方に基づき、目標耐用年数の期間で平準化を図り、改築更新を進めます。

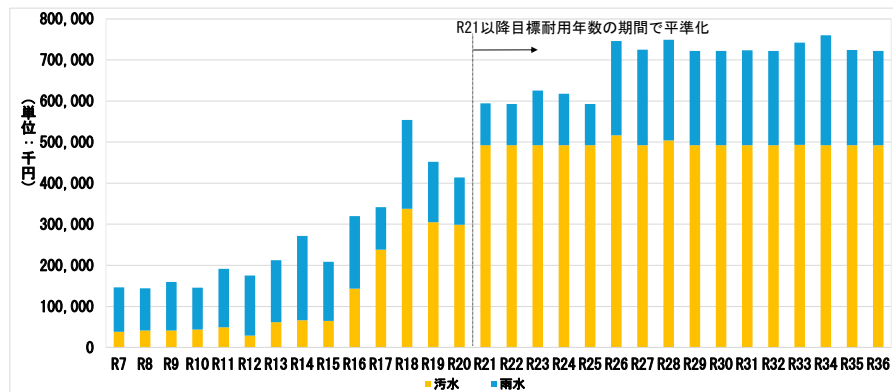


図3 投資費用（平準化）

▶財源計画

【目標設定】

使用料収入と基準内繰入金を基本とし、単年度の収支が黒字となるように事業運営を行います。

災害時等の不測の事態への備えや改築更新財源の事前確保として、令和8年度以降については、使用料収入の1年分（約4億円）を目安に内部留保資金（※2）を確保します。

【目標を達成するための方針】

- 使用料収入…収入増の取り組みとして、新規汚水整備地区の接続を推進します。
- 資本費平準化債借入…企業債償還に充てる起債のため、発行可能額の全額ではなく、内部留保資金とのバランスを考慮して最小限借入れます。

▶収支計画

単年度収支は、今後10年間黒字を維持しますが徐々に減少する見込みです。
資本的収支不足額は、損益勘定留保資金で補填できる見込みです。

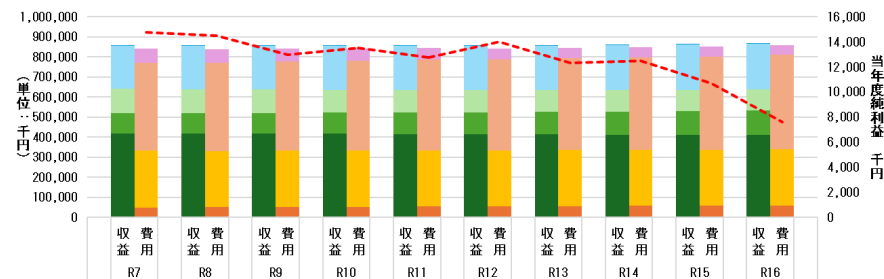


図4 収益的収支

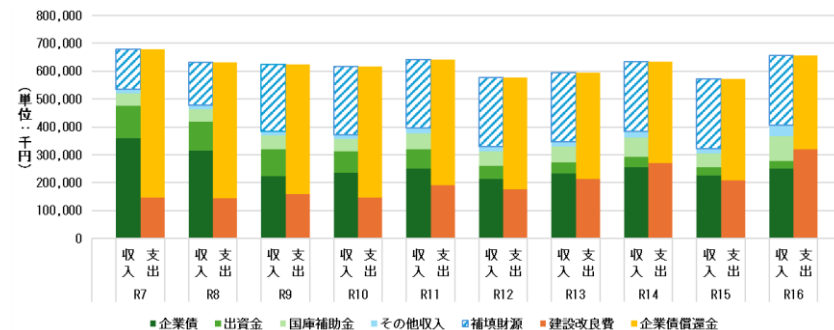


図5 資本的収支

経費回収率向上に向けた取り組み

【経営戦略 4（3）②】

新規汚水整備による使用料収入を見込んでおり、令和12年度まで経費回収率100%を維持できる見込みです。

令和13年度以後は、100%を下回り令和16年度には98.5%となる見込みです。

類似団体より高い数値ではありますが、100%以上が望ましいため、使用料収入や物価上昇、決算による経営分析等を踏まえ、令和11年度までに経営戦略を見直し、経費回収率の向上のため、使用料改定の必要性について検討します。

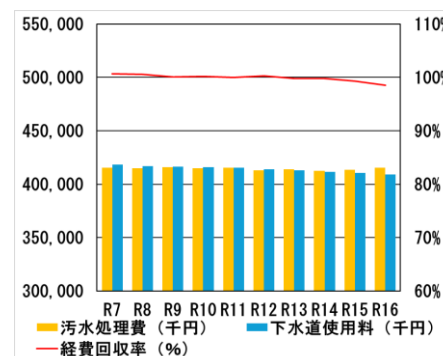


図6 経費回収率

項目	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経費回収率（計画値）	101.2%	100.7%	100.6%	100.1%	100.2%	100.0%	100.3%	99.8%	99.8%	99.3%	98.5%
各種スケジュール	経営戦略 改定					経営戦略 見直し					
						新規汚水整備					
						新規整備地区接続促進					

※2：減価償却費等の現金の流出を伴わない支出は、資本的収支の不足額に補填した後、内部留保として蓄積されます。